

日韓関係 なぜこじれたか

慰安婦問題はどのようにして政治・外交問題へと発展していったのか。日韓両政府の解決に向けた努力にもかかわらず、なぜこじれて、今に至るのか。(慰安婦問題取材班) =文中の肩書は当時

河野談話 韓国政府も内容評価

慰安婦問題で韓国の反発が強まったのは1990年6月、参院予算委員会がきつかけられた。ハンギョシ新聞の記事を元に韓国で慰安婦問題に注目が集まる中、労働省の清水博雄職業安定局長が慰安婦について「民間業者が軍とともに連れて歩いている状況」のように、実態を調査する「調査」を調査する「調査」とは「できるか」と答弁。韓国世論は反発し、日本の国会で議論されるようになった。

結果を発表。加藤氏が「慰安所の設置、募集に当たる者の取り締まり、慰安施設の増設・増強、慰安所の経営・監督、衛生管理、身分証明書等の発給で政府の関与があった」と述べた。韓国政府は「努力を評価する」としつつ、「問題の全容を明らかにするに至っていない」と再調査を求めた。



河野談話発表の記者会見に向かう河野洋平官房長官—1993年

「政府の関与」

91年12月には元慰安婦が日本政府を提訴。内閣外務省は慰安婦問題の資料の調査を始めた。河野談話の作成過程を検証した日本政府の報告書によると、当時、韓国は謝罪をするよう打診。日本は「これは首相が日本軍の関与を事実上承認し、反省と遺憾の意を表明するのが適当」との内々検討したが、対外的に方針を示すことはなかった。

「強制性」

調査結果の内容に韓国側は「募集時の強制性を含め引き継ぎ真相究明を行うことを求める。証言等で明らかでないことへの韓国世論の動向が考慮される」と注文をつけた。10月中旬にも「強制性」の有無が資料で見つからないから「強制性」との説明は、韓国国民には真の努力がされていないと映る。日本は「強制性の明確な認定をすることは困難だが、一部強制性の要素もあったことは否定できない」とする方針を同月下旬に決めた。韓国側に伝えたが、日本の課題となった。

「お詫びと反省」

談話は日本の求めに応じた韓国とやり取りしながら作られた。例えば、原案にあった

「心からお詫び申し上げる」について、韓国は「反省の気持ち」を追加した方がよいとの考えを示し、日本も応じた。一方、慰安婦の募集については韓国が「軍または軍の指示を受けた業者」が当たったと提案。日本は軍ではなく業者の意向を受けた業者が主として行った、との理由で拒否。

「お詫びと反省」

調整は「事実関係をゆがめぬ範囲」で進められた。ただ、占領下のインドネシアで軍がオランダ人を強制的に慰安婦にしたことを示す軍事裁判資料は参考にした。慰安婦の募集について談話には「官憲等が直接これに加担した」ともあったと記した。自民党が結党以来初めて下

野した細川政権発足直前の8月4日、河野洋平官房長官が談話を発表した。発表前夜には韓国から「金泳三大統領は評価しており、韓国政府としては結構である」との趣旨が日本に伝えられた。石原氏は後に「問題は一応決着した」と振り返っている。発表された談話は、慰安婦

野した細川政権発足直前の8月4日、河野洋平官房長官が談話を発表した。発表前夜には韓国から「金泳三大統領は評価しており、韓国政府としては結構である」との趣旨が日本に伝えられた。石原氏は後に「問題は一応決着した」と振り返っている。発表された談話は、慰安婦

アジア女性基金に市民団体反発

95年6月、五十嵐広三官房長官は「女性のためのアジア平和友好基金(仮称)の設置を発表した。基金の原資は募金で集め、政府も医療福祉事業費に資金を出す仕組みだ。韓国は医療福祉事業を念頭に一部事業に対する政府予算の支援という性格は加味されてい、誠意ある措置だ」との論評を発表。韓国

「国家賠償」

同年7月、「女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)」として発足したが、基金の実施をめぐり日韓のすれ違いが大きくなる。元慰安婦は「社会党が加える政権だからこそできた動き」と語り、韓国政府も当初は、基金を評価した。

構想段階から、日韓の支援組織などが「基金は国家賠償ではなく、日本政府の責任をあいまいにしている」と批判しており、中心となった韓国の市民団体「韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)」は責任者の処罰も求め、最後まで溝は埋まらなかった。法的責任を認めない日本政府が「アジア女性基金は

「アジア女性基金」

河野談話を受けて1995年7月に発足。首相によるおわびの手紙と国民の寄付から医療福祉支援事業として120万~300万円を元慰安婦に支給した。韓国では韓国政府認定の元慰安婦207人中(2002年時点)、61人を対象に実施。基金受け取りを公表すると韓国社会からパッシングを受けたり、韓国政府からの支給金を受け取れなかったりしたため、台湾では13人、フィリピンは211人が対象。オランダでは79人が対象。インドネシアは元慰安婦療養福祉事業費のみ受け取った。認定が困難な高齢者施設を整備した。

「独自に募金」

韓国政府が態度を変えたのは、別の案件で日韓関係が急速に悪化した事情もあった。韓国政府が「人道支援」という言葉を使わないことを求めた。

この段階で「金銭要求はしない」とする金泳三政権時代の方針が崩れた。交渉も13年12月の安倍首相の靖国神社参拝で途絶えた。今年に入り、慰安婦問題をめぐり日韓外務省局長級協議が始まった。ところが、今年6月20日に日本政府の河野談話の検証結果が発表されると、韓国政府は日韓の協議内容を勝手に編集したものと受け止め、態度を硬化させた。

韓国政府は、慰安婦問題に関する白書を発表する準備に入った。

韓国憲法裁判所で再び懸案に

慰安婦問題に関して韓国政府は長らく「日本政府には「金銭要求はしない」という基本方針を取ってきた。

「違憲と判断」

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。

韓国憲法裁判所が下した決定が、慰安婦問題を再び日韓間の大きな外交懸案に押し上げたことになる。



慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子

慰安婦問題に関する記者会見の様子